

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

追加型投信／海外／株式



東京海上・
世界モノポリー
戦略株式ファンド
(毎月決算型)/
(年1回決算型)

受賞カテゴリ、評価基準等については
最終ページをご覧ください

モノポリー企業への投資でめざす長期資産形成



長期資産形成に「モノポリー企業」という選択肢

当ファンドは、生活に必要不可欠なサービスを提供するモノポリー企業に投資を行うことで、大きな下落を避けつつ、資産の成長を取り込むことをめざすファンドです。AI(人工知能)ブームに沸く株式市場においては、短期で大きなリターンを狙える資産に目が向きがちですが、大きなリターンには相応のリスクがつきものです。インフレに負けないリターンを獲得しつつ、過度なリスクを避けた運用が、長期的な資産形成につながると考えます。

マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド 共同リード・ポートフォリオ・マネジャー
ベン・マクビカー

設定来の毎月決算型の運用実績

※他のコースの運用実績は、P6をご確認ください。

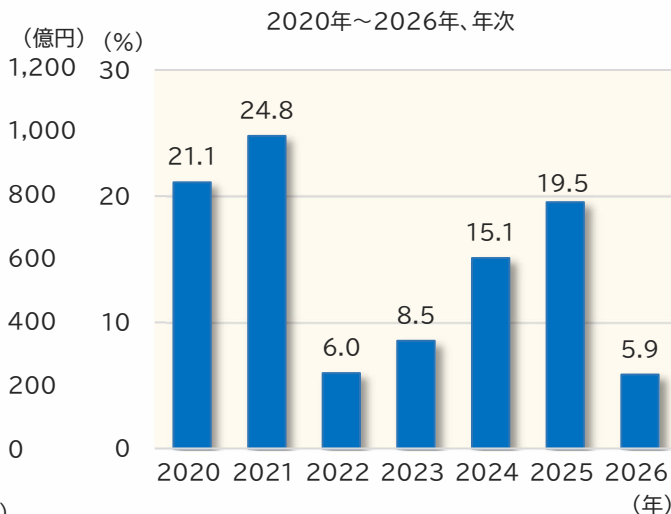
- 当ファンドは、2020年3月の設定以降、着実に成果を積み上げ、**設定来騰落率は+153.1%、年間騰落率はすべての年でプラス圏を維持**する堅調なパフォーマンスとなっています。
- 安定的な成長を投資家のみなさまにご支持いただき、純資産総額は毎月決算型単体で1,093億円、3コース合算で1,424億円となっています。

※ 騰落率は税引前分配金再投資ベース、数値はすべて2026年8月末時点

毎月決算型の基準価額・純資産総額の推移



毎月決算型の年間騰落率の推移



※2020年は、2020年3月13日(設定日)～2020年12月末で計算。
※2026年は、2026年8月末までで計算。

※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※ 設定来騰落率、年間騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

競争優位性を有するモノポリー企業

モノポリー企業とは？

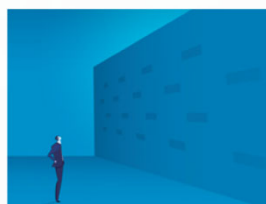
モノポリー企業とは、生活に必要不可欠なサービスを提供する企業で、一定の国・地域で独占的に事業を展開

当ファンドが注目する事業の一例 ※ 下記は一例であり、すべてを示すものではありません。

公共サービス	交通・輸送サービス	社会サービス	
水道 	鉄道 	有料道路 	病院 
電力 (発電、電力小売り) を除く 	空港 	パイプライン 	学校 

モノポリー企業の3つの魅力

モノポリー企業は、事業が規制等で守られており、長期的かつ安定的な利益成長が期待できる



魅力1 高い参入障壁 ➡ 競争相手が少ない

参入するには、巨額の初期投資に加え、政府による許認可等が必要となるなど、他の企業の参入が難しく、企業間の競争にさらされにくい。



魅力2 高い価格決定力 ➡ 収益が安定・インフレ環境に強い

独占的に事業を行っているため、値下げ等の価格競争にさらされにくい。
定期的または、インフレ率に連動した価格改定が法律等で認められている。



魅力3 利益成長が予測しやすい ➡ 安定成長が期待

生活に必要不可欠なサービスを提供するため、需要が景気動向に左右されにくい。
人口増加や利用者増加による需要増加が見込みやすく、予測の確実性が高い。

※ 上記は当社が一般的にモノポリー企業の特徴と考える例をあげたものであり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。

※ 画像はイメージです。

モノポリー企業の例：トランスアーバン・グループ（オーストラリア/有料道路）



高い参入障壁

● 道路事業の営業権を独占的に与えられて運営

政府から長期・独占的に営業権が付与されていることに加え、新規参入には巨額の建設費や用地取得が必要、かつ同一ルートへの並行建設も非効率なため、他企業の参入は困難。

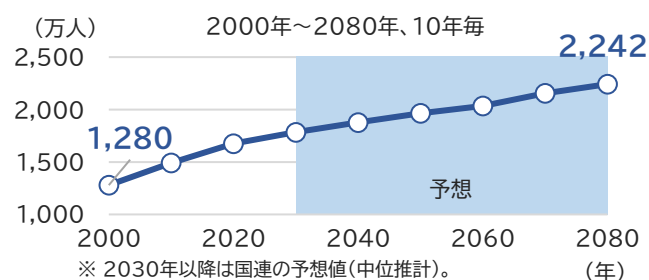


利益成長が予測しやすい

● 人口増加→交通量増加により安定的な利益成長

オーストラリアでは、通勤・通学で車を利用することが多いことに加え、長期にわたり継続的に人口が増加。利用者や交通量の増加による収益成長が期待される。

オーストラリアの生産年齢人口(15-64歳)の推移



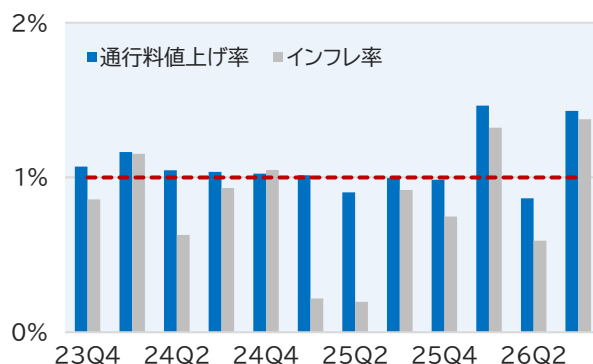
高い価格決定力

● インフレ率に応じた定期的な値上げが可能

同社の有料道路の通行料は、四半期毎に1%、もしくはオーストラリアのインフレ率の高い方に連動して値上げすることを契約で認められている。

有料道路通行料の値上げ率とインフレ率の推移

2023年10月～2026年7月、四半期



※ シドニーの有料道路(Hills M2)の最大料金(乗用車)を基に作成
※ 通行料値上げ率およびインフレ率は前四半期比

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、国連、トランスアーバン・グループ公表資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記銘柄は、2026年7月末時点における当ファンドの組入銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<参考> 当運用戦略の目標

※ 下記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の運用目標です。

当ファンドと同一の運用戦略(「当運用戦略」)には、2つの運用目標があります。

攻めの運用目標

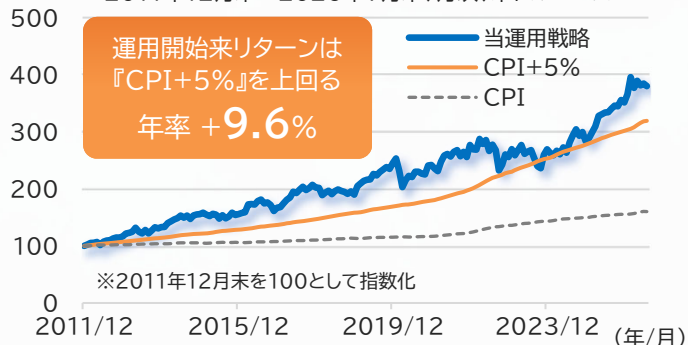
- 『CPI(消費者物価指数)*+5%』の年率リターン獲得**をめざす

*OECD(経済協力開発機構)の消費者物価指数(総合) **運用費用控除前、米ドルベース

- 1つ目の目標は、1つの経済サイクルを通じて『CPI+5%』の年率リターン獲得をめざすです。これは簡単に言うと「物価の上昇を上回る資産の増加」をめざすということです。
- モノポリー企業は、前述のようにインフレ率に応じた価格改定が可能な企業が多く、インフレ率に沿ったリターンが期待できます。加えて人口増加や利用者増加といった成長ドライバーによって、『CPI+5%』程度のリターンが引き続き期待できると考えています。

<参考> 当運用戦略およびCPIの推移

2011年12月末～2026年7月末、月次、米ドルベース



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEG

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

※運用目標(CPI+5%)は、OECDの消費者物価指数(総合)(前月比、季節調整前)を指数化し年率換算したものに5%を加算して算出。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記の運用目標は、運用費用控除前、米ドルベースの目標値です。当ファンドの基準価額には、別途、年率1.7985%(税抜1.635%)程度の運用管理費用(信託報酬)および為替変動等の影響がある点にご留意ください。また、当該運用目標は当資料作成時点のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

<参考> 当運用戦略の目標(続き)

※ 下記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の運用目標です。

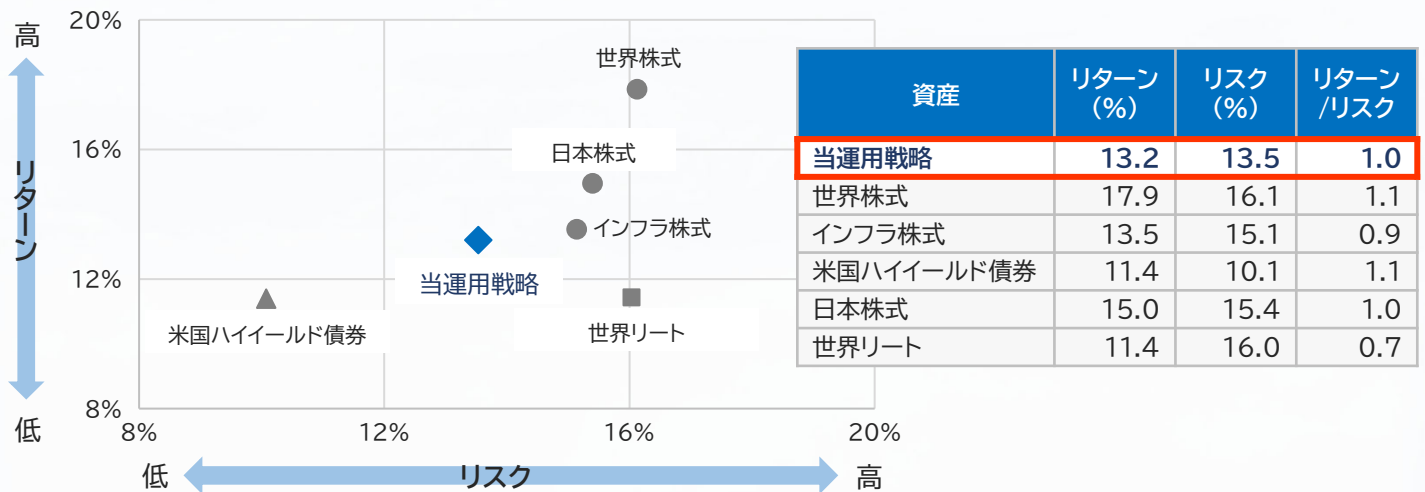
守りの運用目標

- 投資元本を保全し、『下落リスク(ボラティリティ)を抑制』する

- 2つ目は「下落リスクを抑制する」という守りの目標です。生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、需要が景気動向に左右されにくい特徴があります。そのため利益成長が安定的で、株価の変動が小さい傾向があり、ポートフォリオ全体の値動き抑制が期待できます。
- 投資において、仮に大きなリターンが得られても、価格変動が大きければ投資家の心理的な負担は大きくなるため、当ファンドのように**リスクを抑えた資産をポートフォリオに組み込むことは重要**と考えます。

<参考> リスク・リターン特性(年率)

2011年12月末～2026年7月末、月次、円換算ベース

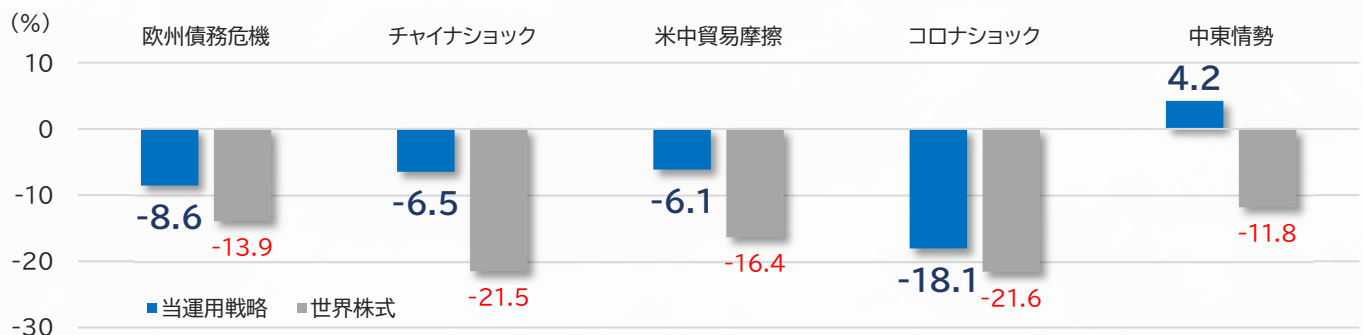


出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ、LSEG

- 下落リスクを抑制した運用が奏功し、**過去の下落局面において下落幅を小幅に抑えています**。

<参考> 世界株式が10%を超えて下落した期間*における当運用戦略の騰落率

2011年12月末～2026年7月末、月次、円換算ベース



出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEG

* 2011年12月末から当該時点までで、世界株式のドロウダウンが10%を超える期間を含む一連の下落局面。

※ 当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(円ベース)から、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)を控除したものであり、当ファンドのものではありません。

※ 各下落局面の期間は以下の通り。欧州債務危機: 2012年3月末～5月末、チャイナショック: 2015年5月末～2016年6月末、米中貿易摩擦: 2018年9月末～12月末、コロナショック: 2019年12月末～2020年3月末、中東情勢: 2025年1月末～4月末。

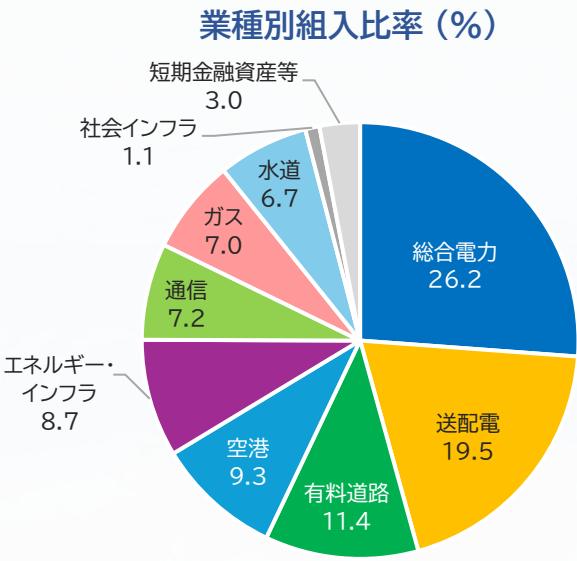
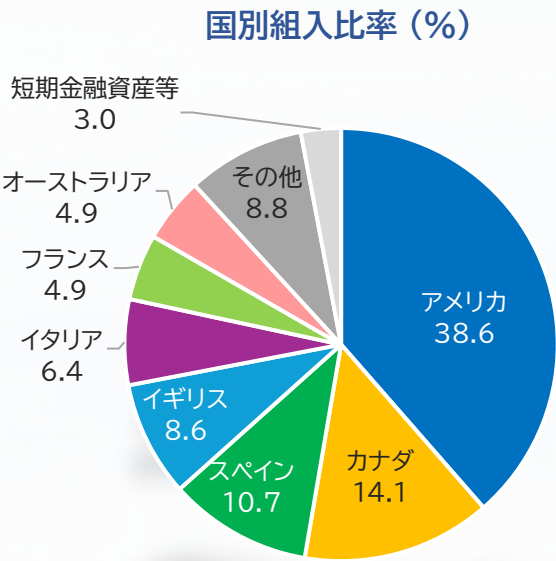
※ 世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み)、インフラ株式: S&Pグローバル・インフラストラクチャー指数(税引後配当込み)、米国ハイイールド債券: Bloomberg US Corporate High Yield Index(トータルリターン)、日本株式: TOPIX(配当込み)、世界リート: FTSE EPRA Nareit DEVELOPED Index(税引後配当込み)。海外指数は円換算ベース。
なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ポートフォリオの内容 (2026年7月末時点)

※当ファンドの投資先である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」はファミリーファンド方式により運用を行っており、下記は「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」のポートフォリオの内容になります。

- 国別、業種別ともに分散されたポートフォリオが当ファンドの強みとなっています。
- 投資国の分散により、特定の国の市場リスクや為替リスク、各国の規制リスクの分散が図られています。
- 業種別では、単一セクターへの集中を避け、たとえば米国ではAI・データセンター需要、欧州では脱炭素需要という、それぞれの地域のトレンドを取り込んだ投資を行っています。



組入上位10銘柄

組入銘柄数:92

銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)
トランスアーバン・グループ	オーストラリア	有料道路	3.1
ヴァンシ	フランス	有料道路	3.0
空港・航空管制公団(AENA)	スペイン	空港	3.0
フェロビアル	スペイン	有料道路	2.9
フォーティス	カナダ	送配電	2.9
エンブリッジ	カナダ	エネルギー・インフラ	2.9
ナショナル・グリッド	イギリス	送配電	2.9
TCエナジー	カナダ	エネルギー・インフラ	2.8
セルネックス・テレコム	スペイン	通信	2.8
テルナ	イタリア	送配電	2.7

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社

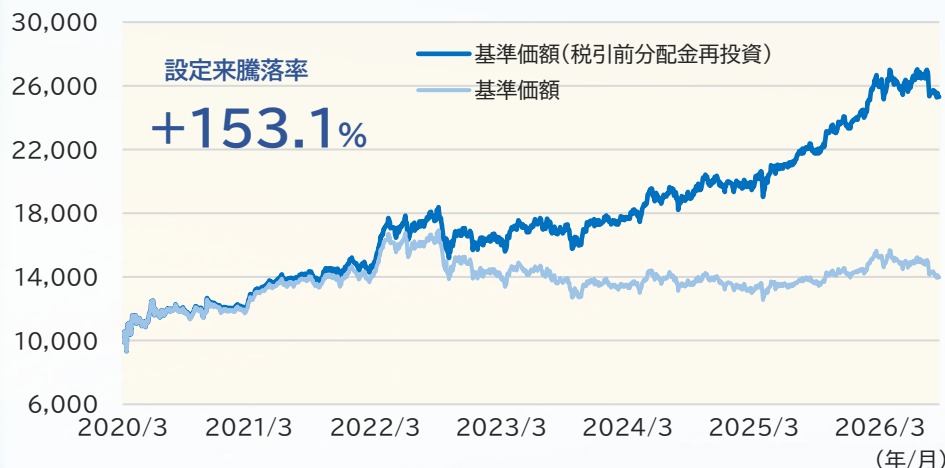
※ 業種はマゼラン社による分類。
※ 比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

設定来の各コースの運用実績

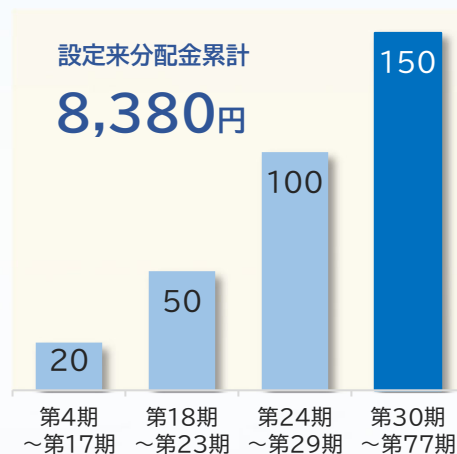
毎月決算型の基準価額の推移

(円) 2020年3月13日(設定日)～2026年8月末、日次



毎月決算型の分配金の推移(円)

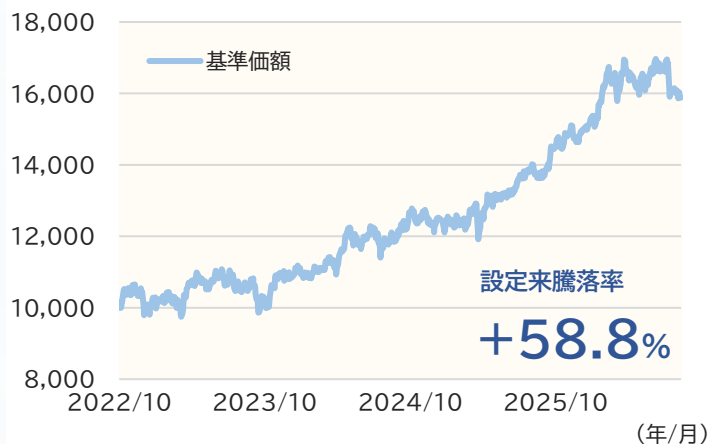
2026年8月末時点



※ 分配金は1万口当たり、税引前

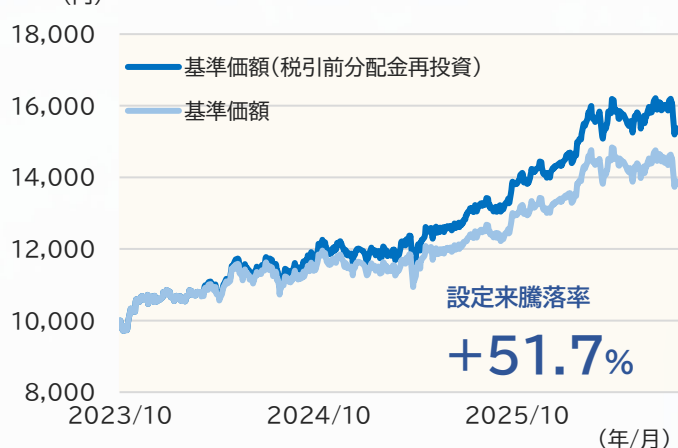
年1回決算型の基準価額の推移

(円) 2022年10月20日(設定日)～2026年8月末、日次



年6回決算型の基準価額の推移

(円) 2023年10月17日(設定日)～2026年8月末、日次



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※ 騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 年1回決算型は分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示しておりません。年6回決算型の分配実績については、当社ホームページをご確認ください。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- 各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。
- 「Bloomberg®」およびBloomberg US Corporate High Yield Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、東京海上アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは東京海上アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンド/各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンド/各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

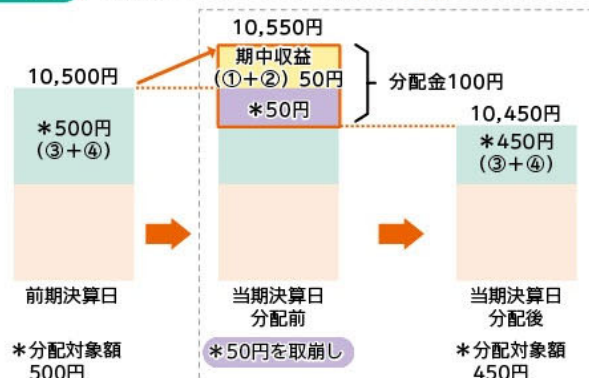
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

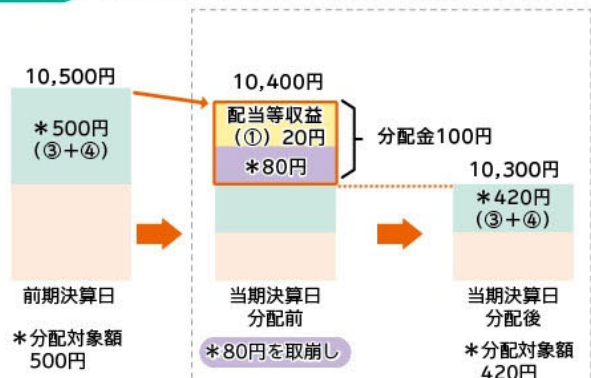
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
※ファンドにおけるモノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日 目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続 きが完了したものを当日受付分とします。なお、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金 には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・ 換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を 取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが できません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日 を除きます。)の前営業日

	信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと となる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することが あります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると 認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の 各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益 に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合 に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」および「年6回決算型」は、「NISA」の「成長 投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社 により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のものですので、税法が改正された 場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985% (税抜1.635%)程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
アイザワ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長(登金)第6号	○		○		○	○	
池田泉州TT証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○		○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばぎん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○			○		○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○	
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めびぎ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

ファンドの関係法人

取次販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
サービスデスク0120-712-016
※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資信託 外国株式コア部門

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド
(毎月決算型)/(年1回決算型)

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。